

インタビュー

博士をとろう！

未来を担う博士人材が多様なフィールドで
活躍できる社会を実現するには



ポイント解説

火山調査研究を 一元的に推進

活火山法改正で、火山本部始動！



（福岡県北九州市発！）

未来のパラアスリート 誕生に向けて

持続可能なシステム形成への手掛かり

未来を担う博士人材が多様なフィールドで活躍できる社会を実現するには



たかみ あきこ
高見 暁子

科学技術・学術政策局
人材政策課
人材政策推進室長

み と あきこ
水戸 晶子

高等教育局
高等教育企画課
高等教育政策室〔博士(理学)〕

つ い ざ き ま く す
對崎 真楠

科学技術・学術政策局
人材政策課
人材政策推進室〔博士(農学)〕
※インタビュー当時

た か み ひ で き
高見 英樹

高等教育局企画官
高等教育企画課
高等教育政策室長

2024年3月26日、文部科学大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」において、「[博士人材活躍プラン～博士をとろう～](#)」を取りまとめました。大目標として「2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる」ことを掲げています。

博士・ポスドクの進路多様化は、約20年前から科学技術・学術審議会人材委員会や中央教育審議会大学分科会で審議されてきましたが、この新プランでどのような変化が期待されているのでしょうか？実際に博士号を取得している文部科学省職員を交えて、高等教育企画課と人材政策課の担当者に話を聞きました。

博士を世界トップレベルに 大臣自ら座長としてけん引

——なぜ今「博士人材」なのでしょう
うか。今回のプラン作成の背景について
お聞かせください。

高見（英）：世界を見渡すと、博士人材が多様な分野のトップで活躍しており、英国やドイツなどは博士号取得者数が増えています。ところが、日本では「博士＝研究者」というイメージが強く、博士人材の活躍の場が限られている現状があります。その結果、人口当たりの博士号取得者数は他国に比べて伸びていません。博士人材は専門性に加えて、分析力や論理的な説明力など幅広い能力を持っています。これからの日本社会が国際的に信頼されるためにも、博士人材が多様な社会の場で活躍できる基盤と環境を整え、博士人材を増

やすことが必要だと考えています。
—— 今回のプランのポイントは何
でしょうか。

高見（暁）：今回のプランで新しい点は、博士号取得者を増やすなら出口の保障も必要ですので、「産業界との連携」を大きく打ち出した点です。博士人材の幅広いキャリアパス開拓を推進していきます。国際機関や自治体、教員など様々なキャリアパスがありますが、特に産業界に関しては、文部科学大臣名で「博士人材の活躍促進に向けた企業の協力等に関するお願いについて」という文書を、2024年3月26日付けで約1,300の経済団体・業界団体等の長宛てに発出しました。

また、約20年前のいわゆる「ポスドク一万人計画」では、ポスドクの経済的支援に取り組んできましたが、経済的支援のみならず、キャリアパス支援を博士課程学生に対して行うこ

とが必要ではないかという議論になりました。最近では、2021年度から「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」がスタートし、その中で大学が博士後期課程学生の多様なキャリアパスの整備を行うための支援を行っています。

博士課程で培った考え方・ 経験を生かして活躍

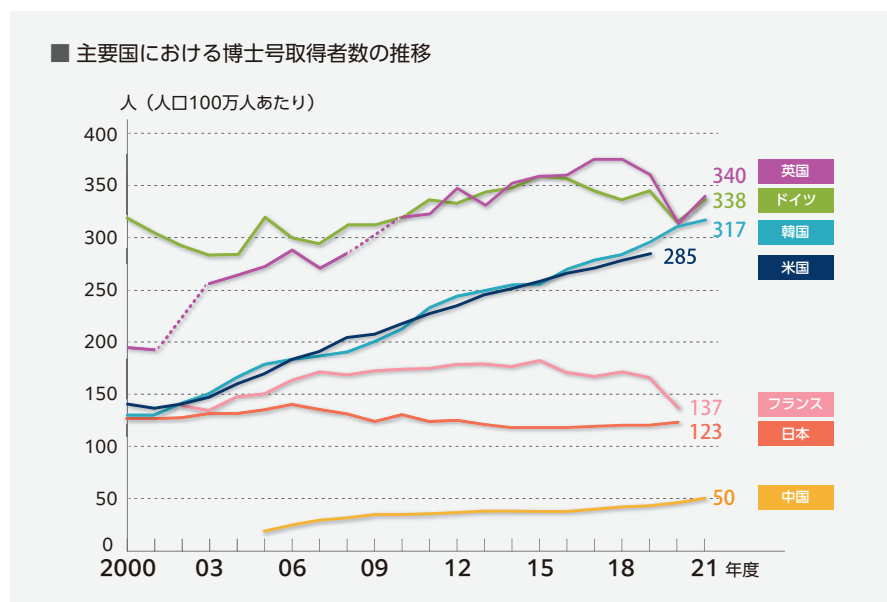
—— 文部科学省ではすでに多くの博士人材が活躍しています。博士のお二人に、博士課程での研究と文部科学省での業務について、さらに博士課程で学んだことがどのように業務に生かされているのかについて伺います。

水戸：私は生物化学を専門に研究していました。文部科学省では、科学技術系の部署や初等中等教育の部署を経て、現在は大学院教育を担当しています。

「博士まで行ってなぜ研究者にならなかったのか」とよく聞かれますが、学部生の頃に研究機関でのインターンシップを通して研究環境の整備や研究者支援に興味を持ち、早くから文部科学省に関心を持っていました。大学院教育にも問題意識を持ち、専門分野だけでなく様々な分野で活躍できる博士人材を育てようという「[博士課程教育リーディングプログラム](#)」¹も履修していました。博士の研究に加えて、リーディングプログラムで異なる分野の学生とのチーム研究や国内外でのインターンシップを経験したことは、多様な視点で様々な関係者と政策を立案する際に役立っています。

對崎：私は農学部で微生物の研究をしていました。入省してから宇宙開発、環境エネルギー、量子技術など専門外でも幅広く科学技術政策を立案し、今は若手研究者や博士課程学生の養成や支援を担当しています。課題設定から解決策を見だして検証するプロセスが行政の仕事に近いため、博士課程で研究する中で培われてきた考え方が生きています。

大学等のアカデミアだけではなく、産業界や官公庁で働くロールモデルとなる博士卒の先輩方の姿を見てきました。研究者が主体的に研究していける環境が大事だと感じ、私たちのような博士号を取得した人が大学等の現場と行政をうまく繋いでいくことができるのではないかと思います。そのため、省庁の中でも科学技術政策の根幹にある文部科学省を志望し、現在多くの研



（出典）科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」を基に文部科学省作成

究者と関わる中で博士号を取得しておいて良かったと感じます。

安心して博士号を取得するために ——経済支援と将来の展望——

—— 博士課程に進みたいけれど「経済的見通しが立たない」、「就職が心配」といった理由で迷っている高校生や大学生に向けて、どのようなメッセージがありますか。

高見（暁）：博士後期課程学生を対象とした処遇改善を行うため、文部科学省では1人当たり年間約290万円（生活費相当額、研究費、キャリアパス整備費）を年間約1万800人に支給できるよう予算を確保しておりますので、活用していただきたいと思います²。意欲のある方が安心して博士課程に進学し、修了後は社会の様々なフィールドで活

躍できるよう、産業界の皆様などと連携しながら改善をしていくところです。

高見（英）：身近にロールモデルがいることが大事です。大学の中でも、学部学生が博士課程学生に会う機会をつくり、さらに中学・高校生の段階から博士の活躍を知る必要もあると思います。博士になるためには、探究心を持ち自分で課題を見つけて解決していく考え方を身につけることが大切です。小・中・高等学校でも探究学習をより重視するようになっていきます。未来を担う博士人材を増やしていきたいと考えています。

—— 「学生本人への動機づけ」として、具体的にはどのような取組をされていますか。

高見（暁）：2023年度から、博士の強みや魅力をわかりやすく発信するイベントである「未来の博士フェス」（文部科学省・JST共催）³を開催しています。博士課程学生を対象にしつつ、学部や修士の学生、大学関係者、博士採用に興味のある企業にお声がけをしています。企業やスタートアップで活躍する博士人材の話の聞いたり、自分と異なる研究分野の人と幅広いネットワークをつく



1 博士課程教育リーディングプログラム：文部科学省の事業（2011～2019）。優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業。

2 次世代研究者挑戦的研究プログラム | JST <https://www.jst.go.jp/jisedai/index.html>

3 未来の博士フェス2024 | JST <https://www.jst.go.jp/jisedai/mirainohakushi2024/index.html>

ったりすることもできます。次回は2024年7月10日に開催いたします。

また、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」指定校で博士人材が高校生のロールモデルとなるよう、『博士教諭』の採用を積極的に推進していきます。

—— 大学の意識改革についてお聞かせください。

高見（英）：博士課程に進学しても学位取得に時間がかかっている分野もあります。これも進学を躊躇する要因の一つだと考えられますので、博士課程を標準修業年限内に修了した学生の割合などを大学に公表してもらうことを検討しています。情報公表を促すことで、大学院教育の改善を図りたいと考えています。大学間連携や国際連携の取り組みを支援する仕組みづくりにも取り組んでいます。

多くの人が質の高い学びを実現できる環境づくりを

—— 今後取り組んでいかれることを教えてください。

高見（暁）：今年度は産業界にロールモデルの選定や情報提供をお願いしてまいります。企業での活躍促進を図るための次の一手は、経済産業省と一緒につくる手引き・ガイドラインです。企業と繋がり、どのような困難があるのかヒアリングしながら進めていきます。

—— 読者の皆様へのメッセージをお願いします。

高見（英）：世の中が複雑化して高度な知識や知見が求められる中、高度専門人材が社会でますます求められます。未来を担う若者にぜひ博士を目指していただきたいですし、産業界や教育関係者の皆様には若者が博士を取り

たいと思える社会の実現に向けて、文部科学省と共に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

さらに、社会人の博士を増やしていく必要もあります。人生100年時代、リスキリング⁴やリカレント教育が求められる中、働きながら知識や能力をアップデートし、社会に還元していく機会を持てるよう、企業にも環境づくりをお願いしております。大学院にも、働きながら学べる柔軟な仕組みをつくっていただき、より多くの人が質の高い学びを実現できる環境にしたいと思っています。

博士人材活躍プラン
～博士をとろう～



コラム

博士人材を採用するメリットは？ 文部科学省の採用担当者に聞きました

Q1. 文部科学省で何人の博士人材が働いていますか？

A. 文部科学省では100人を上回る博士人材が、文部科学行政の推進に従事しております。これは常勤職員の約5%に相当します。また、近年の採用実績として、総合職採用者数のうち、1割程度が博士課程修了者となっております。



中澤 恵太
人事企画官

Q2. 文部科学省の職員として、博士人材にはどのような点を期待していますか？

A. ①企画・創造性、②分野専門性、③国際性の3つの観点からの活躍を期待しています。①は、試行錯誤しながら、俯瞰的視野を持ち、エビデンスに基づいて政策を開拓する能力です。また、②は博士号取得分野に関する専門的な知見や人的ネットワーク、③は深い知見に裏打ちされた信頼に基づき、国際的な交渉・協調を進める力です。特に①は、博士が大学において培った能力を、行政という違うフィールドで活かしていくものです。

Q3. ①企画・創造性についてもう少し詳しく説明してください。

A. 学術研究においては、対象を絞り込み、実験・分析を重ねながら仮説を構築し、一定の結論を導き出していきます。このプロセスは、政策づくりでも同様の構造となります。即ち行政では、政策課題を特定し、関係者へのヒアリングや、データ収集・分析を重ね、当該課題を解決する具体の施策（予算措置や制度改正等）を提案し、実行していきます。博士の皆さんは、本人が意識しているかは別として、自ずとこうした能力を身につけているのです。

Q4. 博士人材の採用や人事配置において留意している点がありますか？

A. 博士課程修了者は学部卒業生より5年遅れて入省することが一般的です。文部科学省では博士人材のポテンシャルを高く評価し、特に優秀な博士職員には昇任・昇格を早める特例を設けることとしました。これにより、管理職になる時期までに5年分の遅れを取り戻すことが可能です。

また、博士人材の専門性や国際性を活かし、適材適所のキャリア形成を行っています。さらに、働きながら修士・博士の学位を取得する職員への支援や、幹部職員としての登用を増やす計画もあります。これにより、組織全体の学び直しの意欲を高めることを目指しています。

4 リスキリング(Reskillng):職業能力の再開発、再教育



火山調査研究を一元的に推進 活火山法改正で、火山本部始動！



「桜島」(出典：気象庁ホームページ)

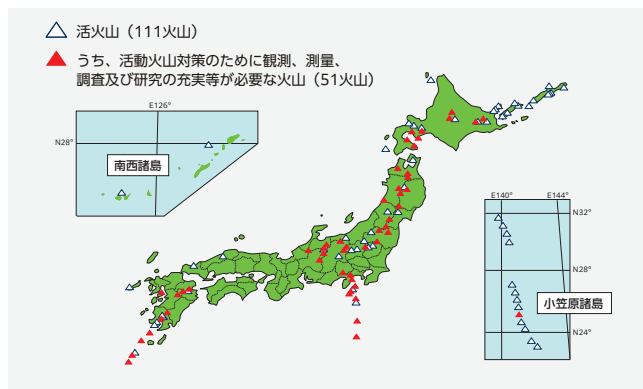
- ▶ 2024年4月、文部科学省に火山調査研究推進本部を設置。
- ▶ 政府として火山に関する調査研究を一元的に推進。
- ▶ 火山専門人材の育成とあわせて、活動火山対策をさらに強化。

日本は111の活火山を抱える世界有数の火山国で、過去に何度も噴火による大きな被害を経験してきました。そのため、これまでも大学や研究機関、行政機関が、火山に関する調査研究や火山研究人材の育成を進めてきました。しかし、火山噴火による被害を減らすためには、噴火の時期や位置、規模、様式、噴火の推移を的確に予測することが重要です。火山活動が活発化した際に備えるためにも、調査研究をさらに進めることが急務となっています。

このような背景から、[2023年に活動火山対策特別措置法（活火山法）が改正](#)され、火山に関する観測、測量、調査及び研究を一元的に推進する、政府の特別の機関「[火山調査研究推進本部](#)」（[火山本部](#)）が2024年4月1日に文部科学省に設置されました。ここでは、火山本部の役割や火山研究人材の育成等について紹介します。

●世界有数の火山国、日本

日本には111の活火山があり、世界の活火山の約7%が集中する世界有数の火山国です。火山は、温泉や景観など、私たちの生活に恵みを与えてくれる一方で、噴火によって甚大な被害をもたらすことがあります。



日本の活火山分布図

2014年9月に、長野県と岐阜県の県境にある御嶽山で噴火が発生しました。噴火時は、好天に恵まれた週末の昼前で多くの登山者が山頂付近にいたため、噴火による被害は死者・行方不明者63名、負傷者69名にのぼりました（2015年11月6日現在；総務省消防庁）。この時の噴火は水蒸気噴火とされ、マグマ噴火に比べて予測が難しく、さらに火口付近に登山者や旅行者等がいるような場合には、小規模な噴火でも大きな被害をもたらすことが改めて明らかになりました。

そのほかにも、鹿児島県の桜島は大規模な噴火の可能性が指摘されています。桜島では、1914年（大正3年）1月に、日本における20世紀最大の火山噴火とされる大正噴火が発生しました。流出した溶岩により島の西側にあった複数の集落が埋没し、海峡が閉塞して大隅半島と陸続きになりました。この大正噴火から110年が経過した現在、地下にあるマグマだまりには、大正噴火発生当時と同等量のマグマが蓄積され

ていると推定されており、次の大規模噴火に備える必要があります。

さらに、山梨県と静岡県の県境にある富士山では、調査研究により従来分かっていた場所よりも市街地近くに新たな火口位置が特定され、富士山での想定される火口範囲が広がりました。また、火山ハザードマップのシミュレーション結果では噴火による影響範囲も拡大しました。

●法改正と火山本部の役割

このような火山をめぐる状況から、噴火災害が発生する前に活動火山対策の更なる強化を図るため、**2023年に活動火山対策特別措置法が改正されました。**

この法改正をうけ、**火山に関する観測、測量、調査及び研究を推進するため、2024年4月、火山調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）が設置されました。**



火山調査研究推進本部の看板除幕式(2024年4月1日)

これまで大学や研究機関、行政機関で火山に関する調査研究がそれぞれで行われてきましたが、**新たに設置された火山本部が政府の司令塔となって、火山災害の軽減のために一元的に火山の観測や調査研究を推進し、火山活動を適切に評価することになりました。**

以下が火山本部の役割です。

- ①火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進について総合的かつ基本的な施策の立案
- ②関係行政機関の火山に関する調査研究予算等の事務の調整
- ③火山に関する総合的な調査観測計画の策定
- ④火山に関する観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等を収集し、整理し、及び分析し、並びにこれに基づく総合的な評価の実施
- ⑤総合的な評価に基づく広報

火山本部には、政策委員会と火山調査委員会の2つの委員会を設置しています。政策委員会では前述のうち①②③⑤を、火山調査委員会では④を担当します。政策委員会では、火山調査研究に関する総合基本施策や調査観

測計画を策定し、それらに基づき、大学や研究機関、関係行政機関が観測、測量、調査及び研究を実施します。その後、それらの成果を収集、整理、分析して総合的な評価を行うのが、火山調査委員会です。



火山調査研究推進本部の概要

火山本部の事務局は文部科学省が務め、火山調査委員会には、国土地理院及び気象庁も事務局に参画しています。また、火山本部では、火山調査研究が活動火山対策の強化に役に立つよう、防災を担う内閣府（防災担当）や国土交通省等とも連携しています。

4月の発足以降、本部会議、政策委員会、火山調査委員会の各会議を開催し、運営方法や当面の活動について審議しました。



第1回火山調査研究推進本部会議(2024年4月8日)

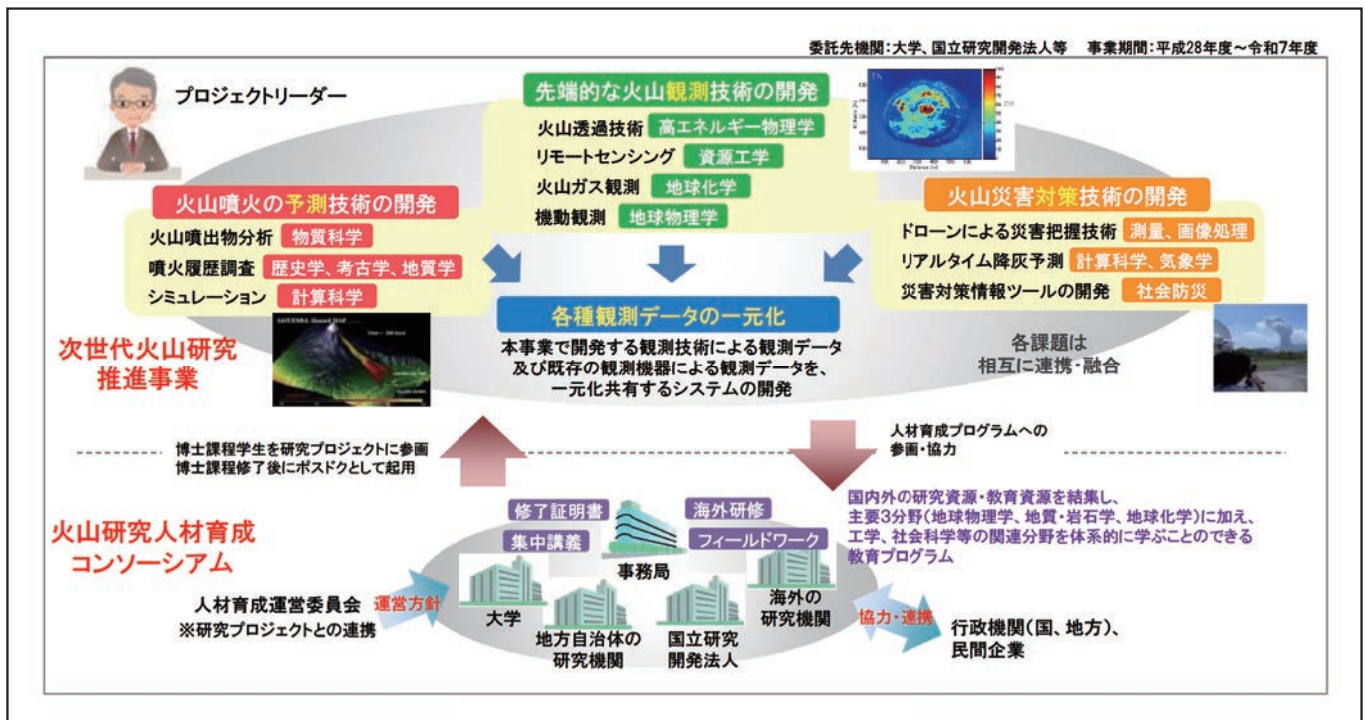
●火山に関する専門人材の育成と確保

火山現象を科学的に理解し、適切な防災対策につなげていくためには、火山に関する専門人材の育成と確保が重要です。

文部科学省では、2014年9月に発生した御嶽山の噴火を踏まえ、2016年度から10か年のプロジェクトとして、「**次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト**」を実施し、**大学や地方公共団体等と連携しながら、幅広い知識と高度な技能を持つ次世代の火山研究者を育成してきました。**

このプロジェクトにおいては、2023年度までに166名の受講生を受け入れ、キャリア形成の支援を行っています。

修了生は、大学や研究機関のほか、気象庁等の国の機関



次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの概要

や地方公共団体等に就職するなど、着実な成果を上げています。

参加機関	東北大学（代表機関） 東京工業大学 鹿児島大学	北海道大学 名古屋大学 神戸大学	山形大学 京都大学	東京大学 九州大学
協力機関	大学 国の機関・研究機関等	信州大学 東京都市大学 国土地理院	秋田大学 早稲田大学 産業技術総合研究所 気象庁	広島大学 富山大学 大阪公立大学
協力団体	地方公共団体等 学協会 民間企業等	北海道 長崎県 日本火山学会 日本災害情報学会 アジア航測株式会社 東京電力ホールディングス株式会社 株式会社建設技術研究所	宮城県 鹿児島県 イタリア大学間火山学コンソーシアム NTTコミュニケーションズ株式会社 九州電力株式会社 日本電気株式会社	神奈川県 山梨県 岐阜県 大分県

火山研究人材育成コンソーシアム参画機関(2023年12月現在)

2023年度までのプログラム修了生の就職先										
就職先	大学	防災科学技術研究所等	気象庁	国土地理院	文部科学省	国の機関	地方自治体	教員	民間※防災・地球科学	民間※その他
就職者数	12	3	15	3	2	3	6	2	23	19
合計	88									

火山研究人材育成事業 修了生の就職先

一方で、火山研究者の数は依然として十分ではなく（火山噴火予測研究者数117名（2022年度、科学技術・学術審議会測地学科会における調査）、「次世代火山研究・

人材育成総合プロジェクト」での研究者育成に加えて即戦力となる火山人材の育成が急務となっています。また、火山防災の実務を担う地方公共団体等における専門人材のニーズは高く、地方公共団体等の実務者の専門知識・技能の取得や、能力の向上を促すことも課題です。これらのことから、文部科学省では、2024年度より「即戦力となる火山人材育成プログラム」を新たに開始します。このプログラムでは、専門性の高い大学等において、火山研究者を目指す社会人への学び直しの機会の提供や、関連分野の研究者等の火山研究への参画促進、地方公共団体等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援等を行うことで、幅広い知識・技能を習得した即戦力となる火山研究・実務人材の育成を図ることを計画しています。

●おわりに

火山災害を軽減するためには、火山調査研究の成果を適切に防災対策に活用することが重要で、関係機関が十分に連携・協力する必要があります。文部科学省では、火山に関する観測、測量、調査及び研究を一元的に推進するとともに、火山に関する専門人材の育成等に引き続き取り組んでまいります。



[活火山法改正について](#)



[火山調査研究推進本部](#)

未来のパラアスリート 誕生に向けて

持続可能なシステム形成への手掛かり

今夏、いよいよパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。トップアスリート達が世界の舞台に立つためには、才能を見出し、引き出し、伸ばしていく仕組みを社会に構築することが必要です。文部科学省の外局であるスポーツ庁では、アスリートの発掘・育成・強化の一体的な推進に取り組んでいます。

お話を聞いた人



北九州市都市ブランド創造局
スポーツ部スポーツコミッション担当課長
三輪 真也 さん



一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会
ヘッドコーチ
羽生 綾子 さん

アスリートの発掘、 その先の課題

スポーツ庁では、アスリートの「発掘」の部分の取り組みとして、[「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト \(J-STARプロジェクト\)」](#)を行っています。

「J-STARプロジェクト」は、優れた身体能力や資質を備え、将来オリンピック・パラリンピックを目指している全国の若者や障害者たちに呼びかけ、各地での測定会やデータ選考を行うことで、それぞれの特性や能力を活かせる競技種目とのマッチング等を通じ、未来のトップアスリートを発掘するプロジェクトです。

パラリンピック競技では、参加者はWebから応募します。条件を満たすと、各地域で行われる基礎測定会に参加することになります。基礎測定会で測定されたデータ等を基に中央競技団体が選手を選考し、検証プログラム期間に競技適性を見極めます。検証プログラムを通して、有望者と判断されたアスリートは、中央競技団体の強化・育成コースへ進めます。2024年度の基礎測定会は、6月下旬から全国9ブロックで開催されます。「J-STARプロジェク

ト」で発掘されたパラアスリートの中には、パラ水泳の木下あいら選手やボッチャの一戸彩音選手のように、パリパラリンピック競技大会の出場権を獲得した選手もいます。

しかし、パラアスリートの「育成」の部分では未だに様々な課題があり、課題の顕在化すら十分ではない現状もあります。アスリートの育成環境を全国に広げ定着していくために何が必要なのか。そのヒントを、パラ卓球の振興に力を入れる福岡県北九州市と、日本肢体不自由者卓球協会（以下、パラ卓球協会）に伺いました。

パラ卓球協会×自治体 タッグを組んで課題解決

日本卓球協会では平野美宇選手や張本智和選手らの育成に携わってきた羽生さんは、オリンピックとパラリンピックを共に発展させていこうという日本卓球協会の方針のもと、2022年4月から、パラ卓球協会のヘッドコーチを兼任しています。2023年1月、独立行政法人日本スポーツ振興センターの「課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム委託事業～地方公共団体と連携した育成環境の整備～」¹の

¹ 各地域の有望なタレントから、中央競技団体の育成プログラムへ繋がる道筋(パスウェイ)の構築を目指して、競技団体と地域タレント発掘事業や地方公共団体および都道府県競技団体が協働し、地域の施設や指導者など育成環境の整備を行う事業。

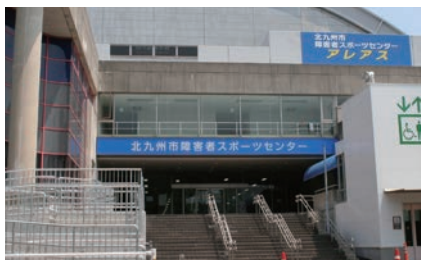
公募要項を見た羽生さんたちは「事業の内容がパラ卓球の課題解決とマッチしている」と思いすぐに応募しました。

2023年度から「地方公共団体と連携した育成環境の整備」を受託することになり、パラ卓球の普及・育成拠点として協力してもらえないかと声をかけた地方公共団体の一つが、福岡県北部に位置する北九州市です。北九州市は、バリアフリーの街づくりが進んでいる都市で、市内に多くの卓球クラブがある卓球熱の高い街です。また、同市はオリンピックの早田ひな選手の出身地としても知られ、卓球の国際大会開催の実績もあり、2024年11月もWTTファイナルズ（男女）が開催されるなど、日本卓球協会と共に卓球界を盛り上げている街です。

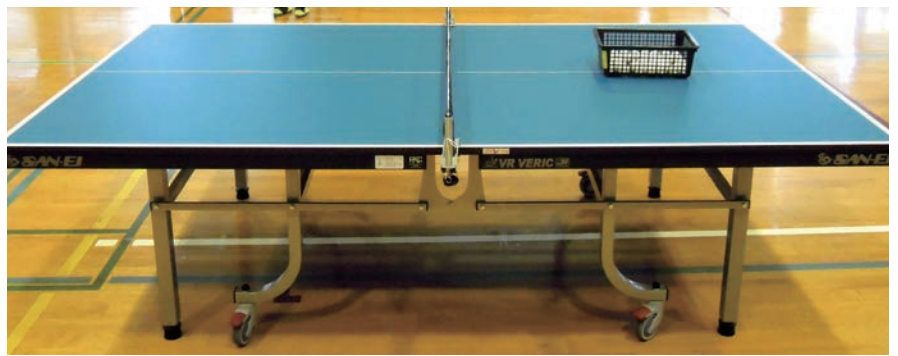
パラリンピアン輩出の街 北九州市

北九州市は、全国的に見るとパラスポーツに力を入れています。2002年、世界車椅子バスケットボール選手権「ゴールドカップ」が開催され、翌年から「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」を継続しています。1989年に北九州市で生まれた「ふうせんバレーボール」も毎年北九州市で全国大会を開催しています。

パラスポーツの拠点「北九州市障害者スポーツセンター（アレアス）」が2012年開設。視覚障害者用の防音設備が整っている卓球室もあります。卓球以外にも車椅子バスケットボールや水泳、ボッチャなど様々なパラスポーツを楽しむ拠点となっています。北九州市がパラスポーツを推進（国際大会の開催やパラリンピックでのキャンプ地誘致など）することで、年齢や障害の



北九州市障害者スポーツセンター（アレアス）



ユニバーサル卓球台。脚が奥に入り、車椅子が当たりにくい設計になっている。

有無を問わず、市民がスポーツに関心を持つようになりました。アレアスでは、卓球だけでなく他のスポーツでも活動する団体が増え、また、市内で大会が開催されるときには、選手や大会関係者を歓迎する市民の機運醸成が高まっています。

北九州市はパラリンピアンも輩出しており、パリパラリンピックには、パラアーチェリーの重定知佳選手、パラ競泳の福田果音選手が選ばれています。北九州市のスポーツコミッションを担当する三輪さんによると「地元からパラアスリートが出てくることで、市民が一気に注目するようになりました。そういった背景があって北九州市は環境整備に力を入れるようになった」とのことです。

しかし、パラスポーツ環境の整備が進んでいる都市とはいえ、それが十分だとは言えない問題意識を北九州市も持っていました。

不足していた ユニバーサル卓球台

2023年10月よりスタートした北九州市とパラ卓球協会の連携事業では、どのような課題解決に取り組んできたのでしょうか。

まず、市から北九州市障がい者卓球協会に協力・連携を依頼。練習環境を整備するために具体的に何が必要かをヒアリングし精査しました。

環境整備のハード面においては、車椅子での競技が可能なユニバーサル卓球台が不足している課題がありました。ユニバーサル卓球台は、現状広く普及しているものより脚が奥に位置するよ

う設計してあり、車椅子が脚に当たらずスムーズに動かせる作りになっています。ユニバーサル卓球台を兼ね備えている施設は全国でも多くはありません。「車椅子選手の多くは、健常者が使う卓球台で、車椅子が卓球台の脚にぶつからないように気を付けながら練習しているのが現状です」と羽生さん。

この問題を受けて、市はパラ卓球協会へユニバーサル卓球台の設置を相談。パラ卓球協会が購入し市へ貸与することで、アレアスには現在ユニバーサル卓球台が5台設置されています。またボールや貸出用ラケット等の用具を増やしたり、車椅子使用者が練習の際、相手が車椅子に座って練習する時などに使用する競技用車椅子を提供したりするなど、現場の要望を聞きながら様々な整備を行いました。

指導者の増員、日本代表選手との連携イベント

指導者不足の問題も浮き彫りになりました。事業を進めるにあたっては、地元の卓球協会と連携して、卓球指導歴のある2名を当事業のコーチとして選任。さらに、パラ卓球協会は指導者育成のための教材を新規に作成し、同協会と地方のコーチとの連携機会を設けて、指導の質向上にも努めています。

現在、北九州市障がい者卓球協会がスポーツセンター・アレアスで実施している定期練習のうち、月に2回（第2、4土曜日）を、当事業の練習会として開催しています。マンツーマンで指導し、最後にコーチと試合形式で1セット戦います。2024年度からは、コーチのアイデアで、学びたいことを

参加者に紙に書いてもらい、コーチ間で共有しながら、一人ひとりのレベルや希望に合った指導をしています。練習会には障害の有無にかかわらず、だれでも参加できます。車椅子使用者を含む肢体が不自由な人、知的障害のある人等、コーチがコミュニケーションをとりながらきめ細やかに指導にあたっています。

「連携事業に参加してから、アレアスの雰囲気ガラッと変わりました。練習会の参加者たちが生き生きとしていいることが感じられます」と同市の三輪さん。ユニバーサル卓球台が増え、専属のコーチの指導を受け、参加者たちは卓球を楽しみながら技術も向上しているそうです。「自分自身が上達しているのがよくわかる。とても楽しい」と声をはずませる参加者もいます。「今日はバックハンドを習いたい」など積極的にコーチに伝え、さらに上を目指す参加者の姿が見られます。

2024年1月にはキックオフイベント「パラ卓球初心者向けの体験会」を開催し、障害の有無を問わず約20名が参加しました。パラ卓球日本代表の中本亨選手、北川雄一郎選手も参加。二人がデモンストレーションで車椅子卓球特有の難しい技などを披露し、参加者たちも日本代表の二人とのラリーを体験しました。

パラアスリートの 育成環境を全国に

三輪さんの目標は、今回の事業を起爆剤としてパラ卓球のファンを増やし、同市の他の体育館でもパラ卓球に触れられる環境を整備していくことだと言います。事業終了後も他の自治体と連携して、パラ卓球の全国大会開催などに展開していきたいと考えているそうです。

パラ卓球協会では、来年度に向けて環境整備で連携できる自治体を探しています。今は引退し地域で活動している元選手の情報等を収集して、一緒に挑戦しましょうとアタックしているそうです。

「自治体の皆さんには、『こういう

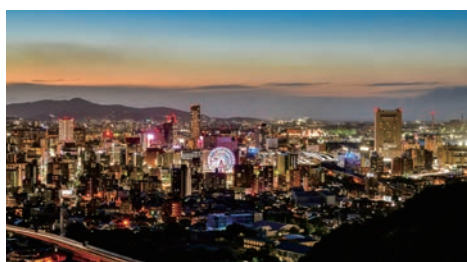


選手同士のラリー練習

ことができればいいよね』と声を上げるところから始めてほしい。そこから連携して、次の動きに繋げていきたいです」とパラ卓球協会の羽生さんと言います。羽生さんの目標は、全国にパラ卓球の拠点を整備し、パラリンピックを目指せる選手を輩出すること。パラ卓球協会として、誰もが楽しめるインクルーシブな練習環境の整備を今後サポートをしていきたいと考えています。北九州市での取組を一つのロールモデルとして、「パラ卓球の環境整備を考えている自治体に、北九州市の発展している姿を伝えながら、拠点同士の交流試合をするなどの形に発展させたい」と期待しています。

アスリートの発掘・育成・強化は一貫して取り組むことが重要で、才能を見出すだけではその先に続かず、トップアスリートの強化だけを行っても裾野は広がりません。アスリートの育成のためには、地域と統括団体と国が共に課題解決に取り組んでいくことが欠かせません。自治体が現場を見据え、「こう変えたい」と声を挙げることで動き出す未来があります。発掘・育成・強化の歯車が噛み合うことで、未来のトップアスリート達は全力を発揮できるのです。

「ジャパン・ライジング・
スター・プロジェクト
(J-STARプロジェクト)」



北九州市の魅力

豊かな自然や歴史に彩られた名所が盛りだくさんの北九州市。その魅力の一端をご紹介します。

世界遺産



官営八幡製鐵所

1901年に東田第一高炉への火入れから操業を開始した「官営八幡製鐵所」は、日本の近代製鉄の礎を築いた。2015年に世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産となっている。

歴史



小倉城

細川忠興が1602年から七年の歳月をかけて築城。四階と五階の間に屋根のひさしがなく、五階が四階よりも大きくなっている「唐造り」が特徴的で、唐造りの名城と呼ばれている。現在の天守閣は1959年に再現されたもので、都心のシンボルとして、外国人観光客のスポットになっている。

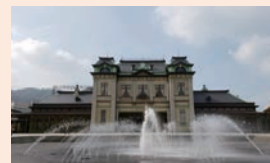
自然



平尾台

日本を代表する三大カルストの一つで、標高600メートル、東西2キロメートルにわたり高原が広がっている。白い石灰岩が羊の群れのように広がる風景から「羊群原」とも呼ばれており、周辺には千仏鍾乳洞や牡鹿洞などの鍾乳洞も多数ある。

観光



門司港レトロ

関門海峡を望む門司港レトロ地区には明治・大正時代から残る建物が立ち並び、その玄関口として賑わいを見せるのが、1914年に建設された九州最古の木造駅舎「門司港駅」。1988年に駅舎として初めて国の重要文化財に指定された。

福岡県北九州市

九州の最北端に位置する北九州市は、1963年に門司・小倉・若松・戸畑・八幡の世界初の5市対等合併により、九州初の政令指定都市として誕生した。現在では、夜景の美しい街として、日本新三大夜景都市に全国1位で認定されており、血倉山や小倉城、若戸大橋など9つの日本夜景遺産に恵まれている。

1. 登録博物館等マーク

博物館をもっと身近に — そうだ！博物館に行こう！！ —



登録博物館等マーク



文化庁では、国民の皆様にもっと身近に感じていただくとともに、歴史博物館、美術館、科学館、動物園、水族館など、博物館の種類を超えた一体感の醸成を目的として、「登録博物館等マーク」を作成しました。日本の博物館として日の丸をベースに、世界に繋がる JAPAN MUSEUM の J と M を組み込んだシンプルかつ均整の取れたデザインです。

この博物館等の「登録博物館等マーク」は、2022年4月に約70年ぶりに改正された博物館法（博物館の世界にも法律があるんです！！）を受け、作成されたものです。登録博物館等となるには、館長や学芸員の配置、教育的活動の実施など、博物館活動に関する基準を満たすことが求められています。

該当する博物館には、このマークをあしらったプレート及び証書を順次配布していく予定です。また、5月18日は「国際博物館の日」として、当日を含む数日間を中心に全国の博物館（200館程度）で無料開館、イベントの開催、記念品の贈呈、開館時間の延長等、様々な記念事業が行われました。

一例として、動物の「行動展示」で有名な北海道旭川市の旭山動物園では、登録博物館の認定を受けて初めての「国際博物館の日」の記念イベントとして、文化庁職員によるプレート及び証書の授与式や、旭川市内の登録博物館職員とのシンポジウム、飼育スタッフによる園内ツアー、シカの角を使った工作体験などなど、魅力的なイベントを実施しました。

また、広島にある下瀬美術館は、新登録制度による登録博物館の記念すべき第1号として、京都の文化庁庁舎において文化庁長官の都倉俊一長官よりプレートの授与式が行われました。

皆さんは最近博物館に行きましたか？「そういえば最近行ってないなあ」とか、「近くにあるんだけどなかなか行く機会もないし」なんて方々も多いと思います。まずはお近くの博物館へ、ご家族やご友人と、もちろん一人でも足を運ばれてはいかがでしょうか。実は小さな子供のいる職員からは「子供を博物館に連れて行ったら、親が想像していた以上に子供たちが様々なものに関心を持って楽しそうに過ごしていた」といったエピソードや、一人で博物館を訪れた職員からは「一人で博物館へ行ったら、実は自分が茶器に関心があったことに気が付いた」といったエピソードも挙がっており、我々文部科学省・文化庁職員も、博物館は自分自身にとって新しい発見の場所になり得ると感じたところです。

新しい博物館制度やマークのもと、博物館はもっと楽しく、もっと身近に、もっと魅力的に変わっていきます。皆さんも博物館へ是非お出かけいただき、わくわくするような新しい発見と想像が待つ知的な冒険への扉を開いてみましょう！（そしてマークを探してみてください！）



登録博物館等マーク・プレート授与式



文化庁職員が改正された博物館法を解説するWeb配信（ニコニコ美術館）を実施



詳細：登録博物館等マークを作成しました

2. 多様なピーク(PEAK)を形成し、日本の研究力向上へ!! J-PEAKSが本格始動します



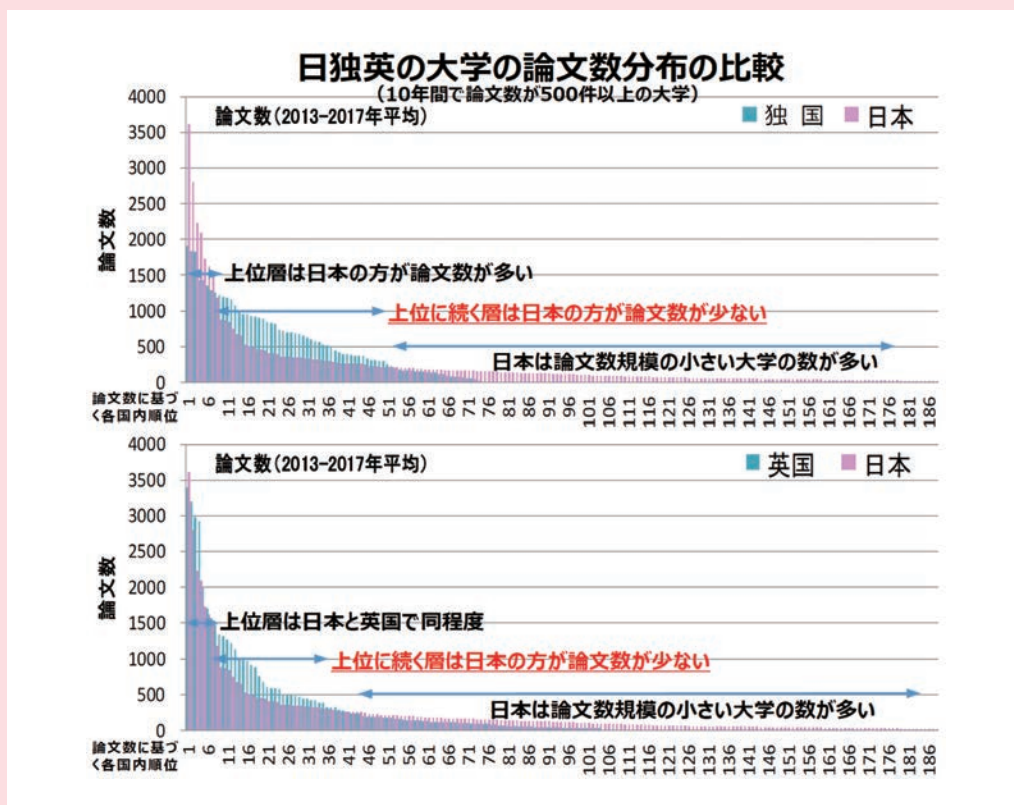
柿田 科学技術・学術政策局長

日本の研究力向上のためには、国際的に卓越した大学への支援と同時に、地域の中核となる大学や、特定分野に強みを持つ大学に対する支援も必要です。文部科学省では、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」において、様々な強みを持つ大学における研究力の飛躍的向上に向けた支援を開始しました。担当局長である柿田恭良 科学技術・学術政策局長が本事業を解説します。

1. 研究力の向上に向けて

近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、日本全体の研究力を向上させ、新たな価値創造を促進していくことが求められます。研究力の源は大学であり、世界トップレベルの研究を行う大学を増やしていくことが必要です。

例えば、日独英の大学のTop10%補正論文数分布の比較（縦軸が論文数、横軸が大学の順位のグラフ）において、イギリスやドイツは、中位層の大学の論文数減少がなだらかであり、研究大学の層の厚みがあるということが言えます。日本はトップ層だけでなく、中位層の大学も引き上げ、世界トップレベルの研究大学の層を厚くすることが課題です。この課題解決に向けては、総合大学のみならず、特定の分野において強みを持つ大学を増やし、研究大学の多様性を高めることが求められます。日本の研究大学の層を厚くするために、規模は必ずしも大きくなくとも、圧倒的な強み・魅力を持つ大学が日本にもっとたくさんあっていいと思っています。



総合科学技術・イノベーション会議「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」より抜粋

2. J-PEAKSに対する期待

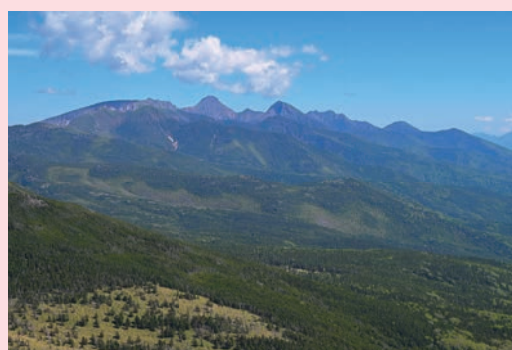
「各大学が強みとする研究力は、世界を相手に突き抜ける」
 このような政策意図を山岳のピークの高さと豊かさに喩え、
 日本の研究大学のピークと個性を高めるという思いを込めて、
 JSPSとも相談し、この支援事業を「J-PEAKS」と銘打ちました。

日本の山岳は世界の中でも美しく、多様性に富む特徴がある
 と言われています。例えば八ヶ岳には、赤岳をはじめ主に八つ
 のピークがありますが、標高2千数百メートル以上でカウントす
 ると、ピークの数20を超えます。このように日本の研究大学
 においても、高くて多様なピークを形成し、層を厚くしていきた
 いと思っています。

令和5年度には12大学を採択し、令和6年度も5月末から公
 募を開始しました。各大学の積極性と自主性の下で大学独自の
 戦略を実行し、大学としての研究力や強みを増す取り組みを通
 じて、優れた博士人材の育成・輩出や、スタートアップの創出に
 も期待しています。



J-PEAKSのロゴについて解説する柿田局長



一つひとつのピークが個性豊かな秀峰 八ヶ岳のPeaks ©Y.Kakita

■ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 令和5年度採択大学



国立大学 (9)	北海道大学
	千葉大学
	東京農工大学
	東京芸術大学
	金沢大学
	信州大学
	神戸大学
	岡山大学
	広島大学
公立大学 (1)	大阪公立大学
私立大学 (2)	慶應義塾大学
	沖縄科学技術大学院大学

事業の詳細: [地域中核・特色ある研究大学の振興について](#)



公募の詳細: [地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の公募について](#)



ミラメクINTERVIEW	2
---------------------	---

博士をとろう！

未来を担う博士人材が多様なフィールドで活躍できる社会を実現するには

ミラメクポイント解説	5
------------------	---

火山調査研究を一元的に推進

活火山法改正で、火山本部始動！

ミラメク現場から	8
----------------	---

福岡県北九州市発！

未来のパラアスリート誕生に向けて

持続可能なシステム形成への手掛かり

ミラメクNEWS	11
----------------	----

登録博物館等マーク ／ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)



文部科学省

MEXT
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

ミラメク

ミラメク -未来の羅針盤 文部科学省-
2024年夏号 6月28日刊行

『ミラメク』はnoteでも配信中です。
<https://mext-gov.note.jp>



読者アンケート

本誌に関するご意見・ご感想、取り上げてほしいテーマ
(施策解説、話を聞きたい人物、魅力的な地域のプロジェクト)等をお寄せください。

<https://forms.office.com/r/9DWF89Vgrv>



(発行・著作)
文部科学省大臣官房総務課広報室
〒100-8959
東京都千代田区霞が関3-2-2 TEL:03-5253-4111 (代表)
<https://www.mext.go.jp/>

編集協力:株式会社オーエムシー
Photographer:緒方佳子
執筆協力:岡千奈美
表紙:(左上)文部科学省で活躍する博士の職員
(左下)桜島の噴火 出典:気象庁ホームページ
(右)北九州市のパラ卓球選手

文部科学省の広報誌『ミラメク ~未来の羅針盤 文部科学省~』。
名称は、文部科学省のシンボルマークのモチーフである、「未来」を指し示す羅針
盤と、英語略称“MEXT”(メクスト)からとりました。